

岩 国 民 報

日本共産党
岩国市議団

岩国市山手町
4丁目3-5

電 話
22-2245
F Z X
24-2735

「普天間の見通しが立っていない とは言えない」との判断について

福田市長は、米軍再編問題に對して、「これ以上の負担増は認められない」「普天間基地移設の見通しが立たないうちに、厚木基地の空母艦載機の移駐のみ切り離して進めることは認められない」という基本スタンスを堅持してきました。



大西議員の一般質問



しかし2月5日の菅官房長官との会談後、記者の「辺野古で最高裁判決が出たことで、もうめどが立ったと、

国と同じように理解しているのか」という質問に、「目途が立っていないとは言えない」と答えています。

大西議員は、その判断の理由を尋ねました。市長は、「高等裁判所より和解案が示され、平成28年3月和解が成立。12月27日、

国は移設工事を再開し、政府として辺野古への移設工事を着実に推進している、との発言があった」ことを示しました。

しかし沖縄県では、翁長知事を先頭に、オール沖縄が「辺野古新基地は絶対につくらせない」と、島ぐるみの運動が広がっています。

県知事は、「工事差し止め訴訟」の提起や、「漁業調整規制に基づく告発」等を検討しており、大西議員は「普天間基地の移設の目途が立ったなどとは、とても言えない状況だ」と強く抗議しました。

入学準備金が2倍に！

就学援助制度の改善を！

平成29年度の就学援助の受給者のうち、新入学は、小学校99人、中学校119人を想定。

入学時には、制服や通学カバン、体操服など出費がかさみ、入学準備金だけでは足りません。



岩国基地に艦載機すべての整備拠点 移転後、政府の説明変化

山田議員は、基地問題、道路問題、産業廃棄物処理施設建設問題について質問を行いました。

岩国基地には2017年にF35Bステルス戦闘機が配備され、2月にはE2D早期警戒機が配備前訓練と称



して配備されています。空母艦載機61機配備されれば、米軍機130機、自衛隊機を合わせれば160機と極東最大の基地となり、世界への「殴り込み部隊」の一大拠点基地になります。

その上F18戦闘攻撃機とEA18Gグラウラー電子攻撃機など

の本格的な整備・修理が可能な整備拠点ができることも明らかになりました。

岩国市は「今以上の基地強化は認めない」としていますが、戦法の下、空母艦載機やF35B等が、岩国基

道路問題について

昭和町藤生線（7.6km）は、昭和15年に都市計画路線とされてから77年も経っています。現在の進捗状況を質しました。

市は「基地正門から約50mの民間用地を買収し、着手する」と答えました。

灘地区の道路問題

灘地区は、瀬戸内海と山に囲まれ平地が少なく、生活道路は急こう配で狭隘な道路が多く、日常生活においても車の離合が困難（救急車・消防車・介護者の送迎）をきたしてい

「岩国市でも3月支給を」と要求し、「来年度から3月支給にする」と答弁しました。

産廃処理場について

「山口県報」で、六呂師の山中に産業廃棄物最終処分場が建設されることが明らかになり、質問しました。

答弁では、埋め立て開始後の管理基準として、年1回以上の地下水検査、5年以内に定期検査が義務付けられているとしました。

人口減少は政治の責任！ 地域振興がカギ

小川議員の一般質問

施政方針で、40年後の人口は10万人との予想値が示されたので小川議員は克服方策を質しました。

して検討したい。

小川 農林業振興がなければ人口減少は止まらない、どう支援するののか。

小川 人口は自然現象でなく政治の到達点で、将来人口は今後の課題。地域の実情に合わせて施策展開できるデータはあるのか。

答弁 対策には、状況詳細分析が必要で、旧市町村単位の資料を作成中。完成後は各部署で情報共有し、地域に応じた施策を検討する。

小川 リフォーム助成事業は、経済効果が高いので継続事業にすべきだ。

答弁 実施時期等は商工会議所などと連携



クラス編成、教師数はどのようになるのか。運動会やプールはどうするのか。

答弁 引越しは年度内に完了する。新学期は、3年生が4クラスなる他は3クラス編成。特別支援学級は4クラス。5月の運動会以後に仮設校舎や旧校舎を解体する。プールは30年度に建設するが、完成までは中央小のプールを使う。

新玖珂小学校の学習環境は万全か

答弁 29年度末を見据えて計画を見直す。子育て家庭の経済負担を軽減したい。

小川 玖珂地域の小学校統合で、引越し作業は新学期に支障はないか。また、新年度の学校運営に関して、各学年や支援学級では、

合併後最高の739億円 一般会計、自主財源低下が深刻

新年度一般会計予算の収入構成率は、市税収入と地方交付税は合併後最低、基地関連補助金は114億円を超えて収入の15・4%に達し、基地補助金依存を強めま

した。（以下、特記のない比較は合併時比）市税は前年より0・8%減少し、自主財源比率32・3%は類似団体の約50%に比べ、異常な低さです。支出では職員の人件費が最低、普通建設事業費は最高、福祉を支える扶助費は7年前から減少傾向です。農林水産費と教育費は構成比率が最低、民生費の率は最近7年間

で最低、農林水産費は10年前の6割です。なお、200億円を超える普通建設事業費の主な内容は、ゴミ焼却場建設57・9億円、岩国駅改良工事27・7億円、市民館改修23・3億円、周東・玖珂新庁舎建設6・4億円等です。基地依存が強く、独自の活力失う予算案には反対

本来地方自治は市民の願いをしっかりと受け止め、矛盾や課題の解決に正面から向き合うべきです。しかし新年度予算案は基地補助金への依存を強め、岩国市の経済的活力の衰退が深刻なのに、総合的な対策がなされていないと指摘して、日本共産党市議団は新年度一般会計予算案に反対しました。

坪田議員の一般質問

「特別徴収税額決定通知書」への マイナンバーの記載について

6月の給料から住民税を天引きするために市町村は、各事業者へ従業員の税額が記載された決定通知書を送ります。その通知書は、マイナンバー制度普及のため、その通知書の記載し郵送すること、重大な個人情報的大量漏洩が危ぶまれます。事業所への通知書に個人番号を記載しないよう求めました。

読書推進委員 について

「岩国市総合計画」でも示された読書活動の活性化を図るため、児童や生徒の読書活動を応援する推進委員が配置されています。学



市長は、「総務省令で定められた様式では、各納税義務者の個人番号を記載することとさ

読書推進委員について

愛宕山運動施設エリアについて

市は「今年度1人増員する」と答弁しました。

バーベキューが出来る東屋が12ヶ所もあり、飲酒も可能とのこと。米兵犯罪は飲酒に起因するものが多く、安全安心を考えるなら、周辺に交番設置の要望がよせられており、対応を尋ねました。市長の答弁は「そのような要望は聞いていない」と、冷たいものでした。

